

Management Information

連載 会計実務概論「病医院会計のすべて」

第 2 部 病医院会計制度概論

第 12 章 財務諸表の分析 財務諸表の見方

12-2 財務諸表分析の観点

12-2-5 各計算書と分析指標とのかかわり (承前)

損益計算書関係

(1) 着眼点

- ①収益構造の把握
- ②増(減)収基調、増(減)益基調か。
- ③収益性を圧迫する要因の把握 医業損益・医業外損益・臨時損益
- ④収益力の欠如かコスト構造の問題か。
- ⑤収益増減の原因 入院・外来・その他の収益

(2) 分析方法

- ①100 床あたり (/ 月) に決算データを換算し、医業収益対〇〇率による科目の比率算定と時系列による推移
- ②全国平均 (「病院経営指標」) と①の比較
- ③人件費・材料費などは医業収益対〇〇率による比率算定と評価

(3) 注意点

- ①収益性に関する判断は経常損益であることが有用である。
- ②100 床あたり費用額が平均であっても、医業収益対〇〇率で劣る場合がある。これは、規模に合った適正収益が確保できていないことによるものであり、コストダウンだけでなく収益増にも注力する必要がある。
- ③変動金利による借入状況にともなう支払利息に注意を払う必要がある。
- ④材料費などは診療科目構成、診療特性に留意する必要がある。

< 続く >

(井出健二郎著「病医院会計のすべて」日本医療企画より)

診療報酬改定2026 その6 基本方針決定

2026 年度診療報酬改定の「基本方針」が決定しました。この方針に沿って、具体的な改定内容が決まり、診療報酬点数の配分などが決められます。

基本方針にあたっての基本認識

- 日本経済が新たなステージに移行しつつある中での物価・賃金の上昇、人口構造の変化や人口減少の中での人材確保、現役世代の負担の抑制努力の必要性
- 2040 年頃を見据えた、全ての地域・世代の患者が適切に医療を受けることが可能かつ、医療従事者も持続可能な働き方を確保できる医療提供体制の構築
- 医療の高度化や医療 DX、イノベーションの推進等による、安心・安全で質の高い医療の実現
- 社会保障制度の安定性・持続可能性の確保、経済・財政との調和

改定の基本的視点と具体的方向性

<p>(1) 物価や賃金、人手不足等の医療機関等を取りまく環境の変化への対応 【基本認識】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○医療機関等が提供する人件費や、医療材料費、食料費、光熱水費及び委託費等といった物件費の増減を踏まえた対応 ○賃上げや業務効率化、負担軽減等の業務改善による医療従事者の人材確保に向けた取組 ・医療従事者の処遇改善 ・業務の効率化に資する ICT、AI、IoT等の利活用の推進 ・クラウド・シニアリング/ナース・シフティング、チーム医療の推進 ・医療の働き方改革の推進、診療報酬に付随する業務の効率化 ・診療報酬に求められる基準の柔軟化 	<p>(3) 安心・安全で質の高い医療の推進 【具体的方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○患者にとって安心・安全に医療を受けられるための体制の評価 ○アウトパツにも発信した評価の推進 ○医療DXやICT連携を活用する医療機関・薬局の体制の評価 ○質の高いリハビリテーションの推進 ○重点的な対応が求められる分野 (救急、小児、周産期等) への適切な評価 ○地域包括ケアや地域医療の推進 ○口腔疾患の重症化予防等の生活に配慮した歯科医療の推進、口腔機能不全及び口腔機能低下への対応の充実、歯科診療のデジタル化の推進 ○地域の医薬品供給拠点としての薬局に求められる機能に応じた適切な評価、薬局・薬剤師業務の対人業務の充実化 ○イノベーションの適切な評価や医薬品の安定供給の確保等
<p>(2) 2040年頃を見据えた医療機関の機能の分化・連携と地域における医療の確保、地域包括ケアシステムの推進 【基本的方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○患者の状況に応じた必要とされる医療機能に応じた入院医療の評価 ○「有し、支える医療」の実現 ・在宅療養患者や介護保険施設等入所者の後方支援機能 (緊急入院等) を担う医療機関の評価 ・円滑な入院の確保 ・リハビリテーション、栄養管理、口腔機能等の高齢者の生活を支えるケアの推進 ○かかりつけ医療機能、かかりつけ診療機能、かかりつけ緊急対応機能の評価 ○外来診療の機能分化と連携 ○質の高い在宅医療、訪問看護の確保 ○人口・医療資源の少ない地域への充実 ○医療従事者確保の取組が滞りつつある中で必要な医療機能を確保するための取組 ○医師の地域偏在対策の推進 	<p>(4) 効率的・適正化を通じた医療保険制度の安定性・持続可能性の向上 【具体的方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○後発医薬品、バイオ後継品の使用促進 ○OTC医薬品を含む薬剤師已往の取組の推進 ○費用対効果評価制度の活用 ○市販薬の価格を踏まえた適正な評価 ○電子処方箋の活用や処方・処方箋の連携と薬局薬剤師の役割の取組による医薬品の適正使用の推進 ○外来診療の機能分化と連携 (内服) ○医療DXやICT連携を活用する医療機関・薬局の体制の評価 (内服)

(出典: 「令和 8 年度診療報酬改定の基本方針の概要」 (厚生労働省))

重点課題として、物価や賃金、人手不足等の医療機関等を取りまく環境の変化への対応が挙げられています。このことから、基本的にはプラス改定になることが強く示唆されます。

二点目としては、2040 年頃を見据えた医療機関の機能の分化・連携と地域における医療の確保、地域包括ケアシステムの推進が挙げられています。「機能分化」とあるように、外来、入院といった分類ではなく、詳細な「あるべき姿」が求められ、その基準に合致したときに初めて収益が得られると考えるべきと思われます。残りの二つは毎回同じ方針ですので省略します。